

## 共同の力で組合員の経営課題に取り組む

当組合は、平成6年に運送業者12社で、日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会(以下JL)の山梨の窓口として設立しました。

JLという連合組織は、全国に120組合、傘下の中小企業運送業者は1,640社を数え、ほぼ全国を網羅しています。それら運送業者がネットワークを組むことでメリットを生み出そうとしています。例えば、荷主から厳しい価格条件が提示された場合、配送後の復路の荷物があるかどうか、運送の効率化のために重要になります。JLでは全国の事業者が端末を持ち、組合員同士が必要に応じて「求荷(帰り荷の募集)・求車(配送車両の募集)」情報を迅速に交換しあえます。また、決済はJLが引き受けますので、責任の所在が明確で安心して取引がすることが出来ます。

当組合の事業は、このJLの活用に特化していますが、運賃の引き下

げ要請、環境対策や軽油価格の高騰などがコストアップ要因として厳しさを増す運送業界において、組合員の合理化運送を実現するととても大きなメリットのあるシステムです。県内には500社ほどの運送業者ありますが、このシステムの良さを理解してもらい1社でも多くの方に加入してもえるよう、組合員の拡大に力を入れています。

近年の組合員の課題として、ドライバーの不足や事業承継も問題になっています。即戦力となるドライバーの確保が難しいことから、組合員間で連携して仕事を融通し合うことで、車両の稼働率を上げています。また、組合員の半数で後継者の見通しが立っていない状況であり、共同によるメリットを維持していくためにも後継者問題は避けて通れない問題です。組合として、組合員のために共同して取り組まなければならない経営課題の解決に向けて、引き続き努めていきます。

